

平成 28 年度

仙台市一般会計・特別会計補正予算案

説 明 資 料

(平成 28 年第 4 回定例会)

仙 台 市

目 次

平成 28 年第 4 回定例会補正予定

1	全会計補正予定額総括表	1
2	一般会計補正予定額	2
3	一般会計補正予定項目（歳出）	3
4	特別会計補正予定項目（歳出）	7
5	一般会計繰越明許費一覧	8

平成28年第4回定例会補正予定

1 全会計補正予定額総括表

(単位：百万円)

	当初予算額	前回までの 補正額	今回補正額	合計
一般会計	506,676	1,315	3,786	511,777
	(538,901)	(4,144)	(1,440)	(544,485)
特別会計 (企業会計を除く)	331,400			331,400
	(338,764)	()	(68)	(338,832)
企業会計	252,892			252,892
	(275,449)	(110)	()	(275,559)
総計	1,090,968	1,315	3,786	1,096,069
	(1,153,114)	(4,254)	(1,508)	(1,158,876)

※ ()内は、前年度同期実績

2 一般会計補正予定額

(歳入)

(単位：千円)

款 ※	予算現額	補正額	補正後予算額	備考
17 国庫支出金	76,594,088	3,080,637	79,674,725	
18 県支出金	25,731,428	1,533	25,732,961	
21 繰入金	51,494,935	39,081	51,534,016	財政調整基金
24 市債	47,235,400	664,200	47,899,600	
歳入合計	507,991,235	3,785,451	511,776,686	

※ 歳入補正がある款を抜粋して掲載

(歳出)

(単位：千円)

款 ※	予算現額	補正額	補正後予算額	備考
1 議会費	1,546,947	20,206	1,567,153	
4 健康福祉費	190,275,786	2,978,020	193,253,806	
9 教育費	45,003,162	787,225	45,790,387	
歳出合計	507,991,235	3,785,451	511,776,686	

※ 歳出補正がある款を抜粋して掲載

3 一般会計補正予定項目（歳出）

項 目	事 業 費	左 の 財 源 内 訳		
		国 ・ 県	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円
第1款 議会費				
・ 給与改定による人件費の追加 (総務局労務課)	20,206			20,206
期末手当の支給割合の改定に伴い，追加するもの				
第4款 健康福祉費				
・ 生活困窮者自立支援事業に係る債務負担行為の設定 (健康福祉局保護自立支援課)				
生活困窮者自立支援事業に係る委託事業者の公募を行うために必要な債務負担行為を設定するもの				
債務負担行為の設定 限度額 355,000千円 期 間 平成29年度～平成31年度				

項 目	事 業 費	左 の 財 源 内 訳		
		国 ・ 県	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円
・臨時福祉給付金の支給に要する経費の追加 (健康福祉局社会課)	2,971,420	2,971,420		
<p>国の平成28年度第2号補正予算に対応し、平成26年4月の消費税率引上げによる低所得者への影響を緩和するため、臨時福祉給付金（経済対策分）（※）を支給するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付費 2,700,000千円 (基本額 15千円×180,000人=2,700,000千円) ・事務費 271,420千円 <p>※ 臨時福祉給付金（経済対策分）の概要</p> <p>〔実施主体〕 市町村</p> <p>〔給付対象者〕 以下のア～ウの要件を満たす者</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 平成28年1月1日時点で本市の住民基本台帳に記録されている者 イ 市町村民税（均等割）が課税されていない者（課税されている者の扶養家族等を除く） ウ 生活保護制度内で対応される被保護者等でない者 				
・病児・病後児保育事業費の追加 (子供未来局子育て支援課)	6,600	国 1,533 県 1,533		3,534
<p>市内中心部に開設予定の病児・病後児保育施設に対し、改修費等の助成を行うもの</p>				

項 目	事 業 費	左 の 財 源 内 訳		
		国 ・ 県	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円
・被保護者就労支援事業に係る債務負担行為の設定 (健康福祉局保護自立支援課)				
被保護者就労支援事業に係る委託事業者の公募を行うために必要な債務負担行為を設定するもの				
債務負担行為の設定 限度額 147,000千円 期 間 平成29年度～平成31年度				
第9款 教育費 ・学校用地整備費の追加 (教育局学校施設課)	170,862	国 20,000	市債 150,800	62
国の平成28年度第2号補正予算に伴う補助事業認証決定見込みにより、学校用地整備費を追加するもの 中学校 校庭整備1校 ((仮称) 広瀬第二中)				

項 目	事 業 費	左 の 財 源 内 訳		
		国 ・ 県	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円
・ 大規模改造事業費等の追加 (教育局学校施設課)	601,099	国 87,684	市債 513,400	15
国の平成28年度第2号補正予算に伴う補助事業認証決定見込みにより、小中学校の大規模改造事業費等を追加するもの 小学校 トイレ改修9校 (向山小ほか8校) 音楽室空調整備10校 (南小泉小ほか9校) 中学校 トイレ改修6校 (東華中ほか5校)				
・ 旭ヶ丘駅前公共施設建設候補地検討調査 (市民局地域政策課)	15,264			15,264
旭ヶ丘市民センター及び(仮称)青葉障害者福祉センター建設候補地に係る整備可能性調査を行うもの				
一般会計 歳出合計	3,785,451	3,082,170	664,200	39,081

4 特別会計補正予定項目（歳出）

項 目	事 業 費	左 の 財 源 内 訳		
		国 ・ 県	そ の 他	一 般 会 計 繰 入 金
<p>[介護保険事業特別会計]</p> <p>第3款 地域支援事業費</p> <p>・ 通所型短期集中予防サービス事業に係る債務負担行為 の設定 (健康福祉局介護予防推進室)</p>	千円	千円	千円	千円
平成29年4月開始予定の介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）における通所型短期集中予 防サービス事業に係る委託事業者の公募を行うために必要な債務負担行為を設定するもの				
債務負担行為の設定 限度額 71,700千円 期 間 平成29年度				
特別会計 歳出合計				

5 一般会計繰越明許費一覧

項 目	事 業 費	備 考
<ul style="list-style-type: none"> ・臨時福祉給付金支給 (健康福祉局社会課) ・学校建設 (教育局学校施設課) ・学校大規模改造 (教育局学校施設課) 	千円 2,971,420 170,862 601,099	国の補正予算に対応のため 国の補正予算に対応のため 国の補正予算に対応のため
一般会計 合計	3,743,381	

